

2005年度
明治大学大学院 会計専門職研究科 入学試験問題

簿記・原価計算

受験上の注意事項

- 1 試験監督者の指示がある前に、この問題を開くことを厳禁します。
- 2 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 3 問題は9頁まであります。印刷不鮮明等に気付いた場合は、黙って手を挙げ、試験監督者に申し出てください。
- 4 問題に関する質問には一切応じません。
- 5 試験時間は120分です。試験開始から試験終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 試験の際に配付したものは、答案用紙を除き、試験終了後、持ち帰ってください。
- 7 次のもの以外は机の上に置かないでください。
受験票、筆記具、筆記具入れ、時計(計時機能のものに限る)、眼鏡および計算機能のみの電卓
なお、受験票は、氏名・受験番号が記載されている面を表にして、試験監督者が見やすい位置に置いてください。
- 8 答案の下書き等には、この用紙及び問題用紙の余白部分を利用してください。それ以外の用紙等の使用はできません。
- 9 問題検討のためのラインマーカー及び色鉛筆の使用は、問題用紙に限り許可します。
- 10 アラーム付きの時計の発信音を鳴らすなど、他の受験者の迷惑となるような行為はしないでください。
また、携帯電話、PHS及びポケットベル等は、必ず電源を切ってかばんにしまってください。
- 11 試験教室内では、耳栓の使用はできません。
- 12 試験中の発病等やむを得ない場合には、黙って手を挙げ、試験監督者の指示に従ってください。
- 13 試験時間中の喫煙や飲食は厳禁します(リバティタワー内は全館禁煙です)。
- 14 試験終了の合図とともに、直ちに筆記具を置き、試験監督者の指示を待ってください。
- 15 不正な手段によって試験を受け、又は受けようとした者に対しては、試験を停止すること、又は合格の決定を取り消すことがあります。

簿記

問1 次の2枚の伝票から推定される取引について仕訳を示しなさい。

出金伝票	
平成○年○月○日	
未払金	900

振替伝票	
平成○年○月○日	
備品 1,000	未払金 1,000

問2 ある商店の受取手形記入帳から推定されるA商店、B商店、C商店の取引について仕訳を示しなさい。

受取手形記入帳

平成○年	手形種類	手形番号	摘要	支払人	振出人裏書人	振出日	満期日	支払場所	手形金額	顛末
4/1	約手	xx	売掛金	D商店	A商店	4/1	7/1	X銀行	XXXX	6/1裏書
1	為手	xx	売上	B商店	C商店	4/1	7/1	Y銀行	XXXX	7/1入金

問3 利益額 1,000万円と計算した企業について下記の事実が判明した。正しい利益額を計算しなさい。

〔判明した事実〕

- ①破産債権40万円を貸倒損失として処理している。
- ②期末商品棚卸高@10万円×10個の商品のうち2個を2度数えている。
- ③簿価 1,000万円、時価 950万円の子会社株式について簿価で評価している。

問4 下記の資料に基づいて当期純利益を計算しなさい。

〔資料1〕

精算表(単位:万円)

勘定科目	残高試算表	
繰越商品	250	
仕入	2,500	
売上		3,250
給上料	400	
支払利息	100	
有価証券売却益		150

〔資料2〕

決算修正事項

- ①貸倒引当損を100万円見積もる。
- ②期末商品棚卸高は200万円である。

問5 当座預金勘定の残高 1,000千円に対して、銀行からの残高証明書の残高は 1,200千円であった。不一致の原因は下記のとおりである。()の中の金額を求めなさい。

〔不一致の原因〕

- ①公共料金()千円が自動引落しになっていたが、当店で未記帳である。
- ②得意先から当座振込 230千円があったが、当店で未記帳である。
- ③受け取った小切手80千円を当座預金として処理している。
- ④未渡小切手90千円がある。

問6 下記の資料から代金回収基準を採用した場合の割賦販売について、当期の割賦販売益を計算しなさい。

〔資料〕

①前期割賦商品引渡高	1,000万円	④当期割賦商品引渡高	1,200万円
②上記商品の原価	750万円	⑤上記商品の原価	900万円
③前期の割賦代金当期回収高	400万円	⑥当期の割賦代金当期回収高	800万円

問7 下記の一連の取引による有価証券の売買損益を計算しなさい。

- 4/1 株式を@990円にて1,200株買入れ、購入手数料を@10円支払った。
- 5/1 株式を@1,070円にて200株売却し、売却手数料を@10円支払った。
- 6/1 1株につき1.25株の株式分割が行われた。
- 7/1 株式を@750円にて200株売却し、売却手数料を@10円支払った。

問8 額面 1,000万円, 発行価格 965万円, 償還期限 7年, 社債発行費30万円の社債について, 初年度の商法が定める最低限度の費用額を計算しなさい。

問9 下記の本支店試算表から未達事項 (A) (B) の金額を求め, この企業の当期純利益 (C) を計算しなさい。

本支店試算表 (単位: 万円)

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	2,000	350	買掛金	460	0
支店	550		本店		700
売掛金	350	250	資本金	1,000	
繰越商品	200	120	売上	2,100	1,500
仕入	1,500		支店へ売上	1,440	
本店から仕入		1,380			
諸費用	400	100			
	5,000	2,200		5,000	2,200

[未達事項]

- ①支店は本店の売掛金 (A) 万円を現金で回収したが, 本店には未達。
- ②本店から支店に商品 (B) 万円を送付したが, 支店には未達。

[決算修正事項]

期末商品棚卸高.....本店 400万円
支店 240万円 (未達分を含む)

★ただし, 本店は支店に商品を原価の20% 増しの価格で販売している。

問10 当期の製造原価は下記の通りである。先入先出法で評価した場合の期末仕掛品の金額を求めなさい。

[資料]

- ①原材料費..... 900万円
- ②労務費.....650万円
- ③製造経費.....350万円
- ④期中完成数.....90個
- ⑤期首仕掛品.....200 万円 (完成品換算度で10個)
- ⑥期末仕掛品.....完成品換算度で20個

問11 3期に及ぶ長期請負工事の収益を工事進行基準で認識する場合, 下記の資料から第2期目に計上すべき売上収益を計算しなさい。

[資料]

工事請負価格.....2,400億円
工事見積原価.....1,400億円
第1期の工事原価.....420億円
第2期の工事原価.....580億円
完成までの工事見積原価 (見積変更)500億円

問12 下記の資料から中間配当限度額を計算しなさい。

[資料1]

貸借対照表
平成〇1年 3月31日 (単位: 万円)

流動資産	1,150	負債	640
固定資産	1,000	資本金	1,000
繰延資産		資本準備金	150
開業費	350	利益準備金	60
		未処分利益	650
	2,500		2,500

[資料2]

利益処分計算書
平成〇1年 6月28日 (単位: 万円)

I 当期末処分利益	650
II 利益処分数額	
利益準備金	40
配当金	300
役員賞与	100
III 次期繰越利益金	210

原価計算

[I] 下記の資料に基づき次の設問に答えなさい。

設問1 月末仕掛品原価中の直接材料費分を計算しなさい。

設問2 月末仕掛品原価中の加工費分を計算しなさい。

設問3 完成品原価を計算しなさい。

資 料

(1) 月初仕掛品

数 量	500kg
直接材料費	22,500 円
加工費	18,000 円

(2) 当月製造費用

直接材料費	135,000 円 (投入量 2,700kg)
加工費	289,500 円

(3) 当月完成品量 2,450kg

(4) 月末仕掛品

数 量	600kg
加工進捗度	50%

(5) 正常減損

数 量	70kg
加工進捗度	50%

(6) 正常仕損

数 量	80kg
加工進捗度	50%
評 価 額	4,800 円

(7) 計算上の条件

(イ) 直接材料はすべて工程の始点において投入されている。

(ロ) 正常減損費、正常仕損費の良品に対する負担関係はすべて加工進捗度によって決定し、度外視法によって処理する。

(ハ) 正常仕損品評価額の直接材料費と加工費の割合は1 : 2とする。

(ニ) 解答の金額に円位未満の端数が生ずる場合には、小数点以下第1位を四捨五入し円位までの概数を計算する。

〔Ⅱ〕下記の資料に基づき次の設問に答えなさい。なお、解答欄の（ ）の内には、有利差異の場合は有利、不利差異の場合は不利と記入しなさい。

設問1 賃率差異を計算しなさい。

設問2 作業時間差異を計算しなさい。

資 料

(1) 直接労務費標準

標準直接作業時間	2時間/個
標準賃率	302円/時

(2) 生産データ

月初仕掛品	150個 (0.2)
当月投入量	<u>2,400</u>
計		2,550個
月末仕掛品	<u>120</u> (0.5)
完成品	<u>2,430個</u>

※ () 内の数値は加工進捗度を示す。

(3) その他のデータ

実際直接作業時間	4,970時間
実際賃率	300円/時

〔Ⅲ〕M社では標準原価計算を実施し、製造間接費の差異分析は公式法変動予算を用いて3分法で行っている。下記の資料に基づき次の設問に答えなさい。なお、解答欄の（ ）の内には、有利差異の場合は有利、不利差異の場合は不利と記入しなさい。

設問1 予算差異を計算しなさい。

設問2 能率差異を計算しなさい。

設問3 操業度差異を計算しなさい。

資 料

(1) 基準操業度を表す月間の直接作業時間	6,000時間
(2) 直接作業時間6,000時間における予定生産数量	3,000個
(3) 基準操業度における月間の製造間接費予算額		
変動費	450,000円
固定費	<u>330,000</u>
計		<u>780,000円</u>

(4) 生産データ

月初仕掛品	200個 (0.5)
当月投入量	<u>2,780</u>
計	2,980個
月末仕掛品	<u>300</u> (0.4)
完成品	<u>2,680個</u>

※ () 内の数値は加工進捗度を示す。

(5) 当月実際直接作業時間	5,520時間
(6) 当月製造間接費実際発生額	739,700円

[IV] S社の第10期における予算編成に関する資料の一部は下記のとおりである。資料に基づき目標営業利益を達成するために必要な売上高を計算しなさい。

資料

(1) 販売価格	1,000円
(2) 製品単位当り変動費（製造費・販売費）	450円
(3) 年間固定費（製造費・販売費・一般管理費）	2,480,000円
(4) 営業外収益、営業外費用	
営業外収益	240,000円
営業外費用	500,000円
(5) 特別利益、特別損失	
特別利益	160,000円
特別損失	150,000円
(6) 繰越利益	
前期繰越利益	150,000円
次期繰越利益	100,000円
(7) 前期繰越利益と当期純利益を配当金1,000,000円、内部留保額170,000円、役員賞与金80,000円に処分するものとし、そして法人税等負担額の税率を40%とし、これらを基礎資料として目標営業利益を計算する。	

[V] 次の資料に基づき直接原価計算による営業利益に固定費調整を加え、全部原価計算による営業利益を計算しなさい。

資 料

- (1) 仕掛品は、第1年度、第2年度ともに存在しない。
- (2) 固定製造間接費実際発生額：第1年度 840,000円
第2年度 1,040,000円
- (3) 製品生産量・販売量等

	第1年度	第2年度
期首製品棚卸高	2,000個	?
製品生産量	7,000個	8,000個
製品販売量	6,000個	10,000個
期末製品棚卸高	?	?

(注) ?の箇所は、各自推算のこと。

- (4) 第2年度の直接原価計算による営業利益：6,280,000円
- (5) 原価配分方法：先入先出法